

JASDAQ

証券コード：8705

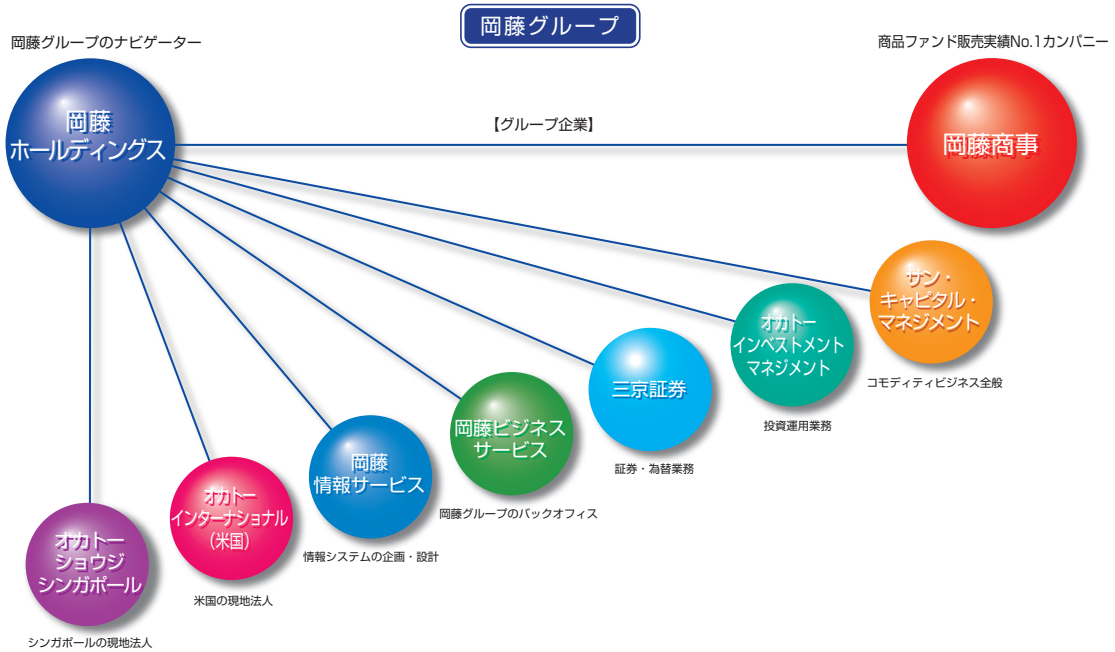
第 4 期
中間レビュー

平成20年4月1日—平成20年9月30日



岡藤ホールディングス株式会社

岡藤ホールディングスグループ



岡藤グループからのメッセージ

岡藤グループでは「わくわくを、ぞくぞくと。」をグループメッセージとしてお客様との様々なコミュニケーションを通じて展開していきます。

わくわくを、ぞくぞくと。

このメッセージには、岡藤グループとしての大きな意志、強い信念が込められています。「わくわく」に込めた意味は、新しい感動や期待以上の喜びを社会に提供し、自らも手にしていくことです。それは、お客様はもちろん、社員一人ひとりが、心から喜ぶことのできるものでなければなりません。そして、喜びを手にしたときのわくわく感を、絶え間なく、ぞくぞくと提供していく。それが、岡藤グループが社会に向けて発信する約束です。企業グループとして「時代の真価を見極め、新しい商品・価値をぞくぞくと創出し、お客様が求める一歩先を常に考え、提供していく企業でありたい」という私たちの想いを込めています。

岡藤グループ事業内容

岡藤グループの事業内容は以下のとおりです。

商品先物取引業、証券業、外国為替証拠金取引、商品ファンド事業、金地金販売、純金・プラチナ積立他

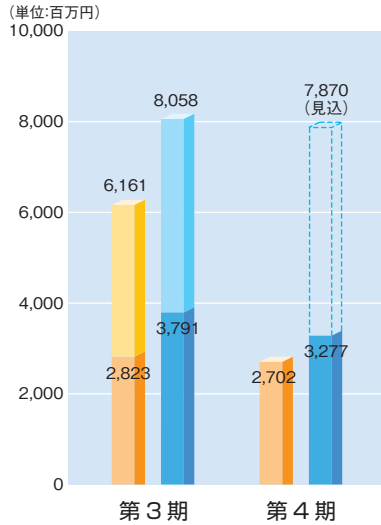
環境保護活動

岡藤グループでは、平成15年4月より商品ファンドの販売手数料の一部を国際NGO団体である財団法人オイスカが推進する「子供の森」計画という緑化活動に対して毎月寄付を行い、世界各地の子供たちが苗木を育てる環境保護活動を応援しています。

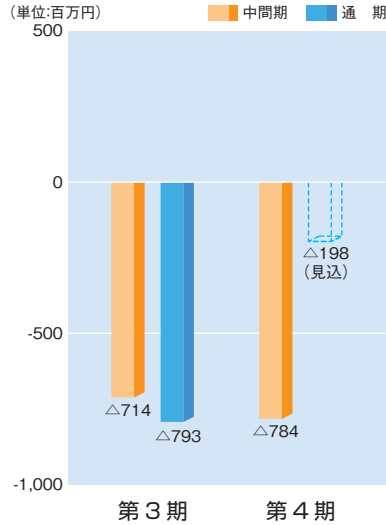


連結財務データハイライト

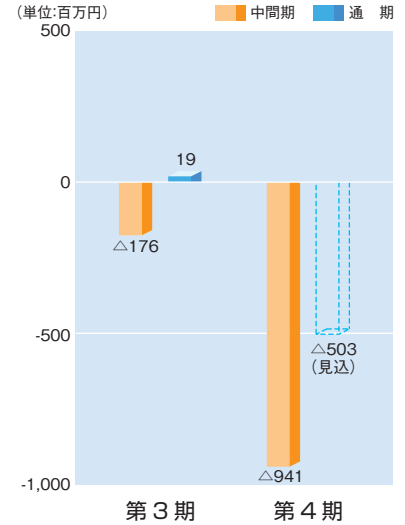
■ 営業収益 ■ および受取手数料



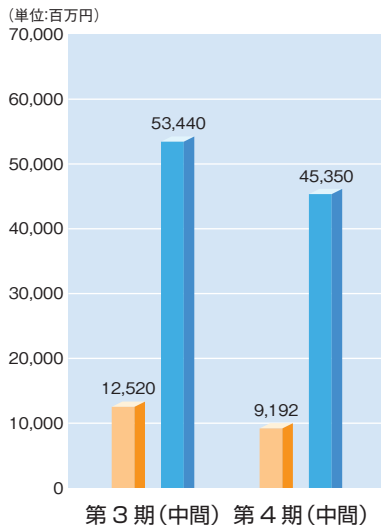
■ 経常利益



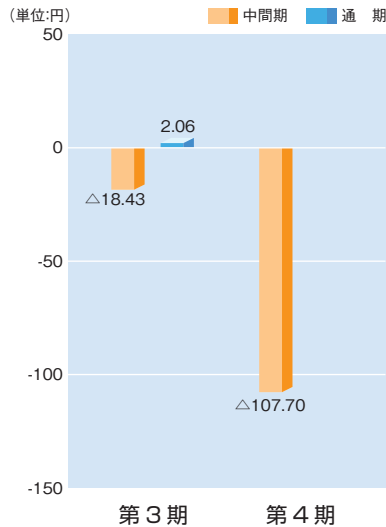
■ 中間(当期)純利益



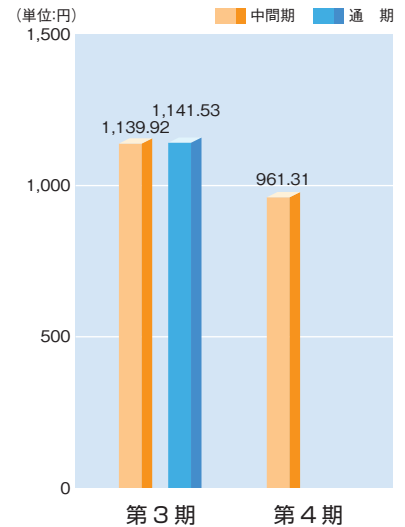
■ 総資産 ■ ・純資産



■ 1株当たり中間(当期)純利益



■ 1株当たり純資産



■ 営業の概況

わが国経済は、アジア向けの輸出は底堅く推移するも米国経済の減速を背景に米国向け輸出が伸び悩むとともに、外需の停滞から企業の生産活動が抑えられました。また、生活関連商品の相次ぐ値上げや株価の下落等から個人消費も抑制されるなど、景気後退色が強まりました。9月に入ると米国を発信源とした金融危機の拡大から実体経済への影響も懸念され、先行きに不透明感を残しました。

商品市況は、世界的に原油をはじめとした商品価格が騰勢を強めておりましたが、金融不安が再燃し、世界経済の減速見通しから原油、農産物等が下落し、市況全般に調整圧力が強まりました。国内市況は数年来続く不振を脱しきれず全国市場売買高は51,423千枚（前年同期比70.7%）となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、中核企業である岡藤商事において新たな戦略的商品ファンド「マイスターセレクト コモディティ戦略ファンド」の販売を開始するとともに、金地金を同社に預託することで消費寄託料相当の金地金重量が増える金地金等定期取引「金の恵み」の販売を開始するなど、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めましたが、国内商品市況の低迷の影響は大きく、また株式市況も金融不安の煽りを受け低調に推移したこともあり受取手数料が2,702百万円、売買損益が116百万円となり、営業収益は3,277百万円となりました。営業費用は4,232百万円となったことにより、営業損失が955百万円、経常損失が784百万円となり、四半期純損失は941百万円となりました。

■ 企業集団の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国商品取引所売買高が4年連続で減少するなど、今後の見通しについては予断の許さない状況下にあります。その中で、国内最大規模の東京工業品取引所においては、海外を視野に入れた取組みとして、国際標準の取引機能・世界最高水準の性能を備えた取引システムの導入や、取引ルールの変更、また、平成21年3月期以降に取引時間の24時間化等を予定するなど、今後の方向性を示すべく環境の整備がなされているところです。

また、証券・商品および国内・国外の垣根を越えて取引所の再編が行われようとしています。当社グループを始めとした市場参加者は、今後、新しい取引ルールに対応するべくビジネスモデルの再構築や業務運営体制の見直しが求められております。

このような認識のもと、当社グループでは以下の方針で事業活動を行ってまいります。

国内営業部門では、顧客ニーズの常に一步先を見据えた商品・サービスの提供を実現すべく、対面営業、インターネット、コールセンター等形態の異なるアクセスポイントを連携させ、それぞれの独自色を強めることでそのシナジー効果を高めます。また、前述の取引時間の24時間化を見据え、より成長性の高いチャネルへ経営資源を効率的に配分してまいります。

海外部門では、今後国内取引所も含めますますグローバル化の進展が予測される中、米国を始めとする各拠点において、引き続き情報収集および新規顧客の開拓を行ってまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)	科目	期別	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
資産の部					負債の部				
流動資産		37,857	40,951	43,574	流動負債		33,157	37,413	37,143
現金及び預金		5,534	7,488	8,752	短期借入金		144	3,200	1,382
委託者未収金		381	281	426	一年内返済予定の長期借入金		354	461	409
有価証券		0	99	0	一年内償還予定の社債		250	880	830
商品		86	160	51	信用取引負債		222	691	415
保管借入商品		12	0	—	借入商品		824	0	—
貸付商品		511	0	—	未払金		585	255	513
保管有価証券		4,554	5,611	5,092	賞与引当金		66	229	213
差入保証金		17,736	18,691	21,817	役員賞与引当金		1	12	14
顧客分別金信託		900	650	680	未払法人税等		149	159	149
預託金		565	1,105	865	未払消費税等		9	17	85
金銭の信託		1,491	2,583	1,484	預り証拠金		24,140	23,349	25,992
信用取引資産		663	1,286	785	預り証拠金代用有価証券		4,253	5,611	5,092
委託者先物取引差金		3,774	1,107	1,983	その他流動負債		2,155	2,544	2,045
その他流動資産		1,574	1,498	1,502	固定負債		2,746	3,232	3,133
繰延税金資産		93	401	146	長期借入金		505	859	680
貸倒引当金		△22	△14	△13	社債		660	910	770
固定資産		7,492	12,488	7,738	退職給付引当金		454	420	440
有形固定資産		2,727	6,312	2,747	役員退職慰労引当金		449	419	450
建物		743	2,558	763	その他固定負債		47	33	30
土地		1,709	3,462	1,722	繰延税金負債		117	226	186
その他の有形固定資産		274	292	260	負ののれん		512	363	575
無形固定資産		558	734	650	特別法上の準備金		253	274	274
ソフトウェア		468	632	553	商品取引責任準備金		251	257	257
電話加入権		78	79	78	金融商品取引責任準備金		2	16	16
その他無形固定資産		11	23	18	負債合計		36,158	40,919	40,550
投資その他の資産		4,207	5,440	4,340	純資産の部				
投資有価証券		2,360	2,716	2,375	株主資本		10,971	14,452	12,044
役員長期貸付金		167	0	170	資本金		5,000	5,000	5,000
出資金		116	132	132	資本剰余金		2,076	2,128	2,128
長期差入保証金		938	880	960	利益剰余金		4,643	7,512	5,664
破産更生債権等		363	461	361	自己株式		△748	△188	△748
その他投資		434	442	474	評価・換算差額等		△2,566	△3,518	△2,063
会員権		250	310	286	その他有価証券評価差額金		△1,238	△300	△898
繰延税金資産		12	935	10	土地再評価差額金		△1,210	△3,255	△1,210
貸倒引当金		△436	△437	△430	為替換算調整勘定		△117	37	44
資産合計		45,350	53,440	51,312	少数株主持分		787	1,586	780
					純資産合計		9,192	12,520	10,761
					負債・純資産合計		45,350	53,440	51,312

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(皇 平成20年4月1日 平成20年9月30日)	(皇 平成19年4月1日 平成19年9月30日)	(皇 平成19年4月1日 平成20年3月31日)
営業収益		3,277	3,791	8,058
受取手数料		2,702	—	6,161
売買損益		116	—	954
その他の営業収益		458	—	941
商品先物取引事業収益		—	3,502	—
受取手数料		—	2,823	—
売買損益		—	216	—
その他		—	462	—
その他の営業収益		—	289	—
販売費及び一般管理費		4,232	4,475	8,825
営業利益		△955	△683	△767
営業外収益		235	108	350
受取利息		15	16	63
受取配当金		35	29	38
有価証券売却益		104	26	155
負ののれん償却額		62	6	48
その他の営業外収益		18	29	45
営業外費用		64	139	376
支払利息		27	56	133
為替差損		3	41	201
その他の営業外費用		33	41	42
経常利益		△784	△714	△793
特別利益		35	1,456	2,859
固定資産売却益		0	0	1,393
投資有価証券売却益		0	0	5
商品取引責任準備金戻入		6	568	568
金融商品取引責任準備金戻入		14	0	0
貸倒引当金戻入益		5	875	879
役員退職慰労引当金戻入益		0	11	11
その他の特別利益		9	0	1
特別損失		56	911	960
固定資産売却損		6	0	0
金融商品取引責任準備金繰入		0	0	0
固定資産除却損		23	38	51
投資有価証券売却損		0	0	0
投資有価証券評価損		8	0	8
減損損失		0	0	1
役員退職慰労金		0	12	12
店舗廃止関連費用		16	4	31
債権譲渡損失		0	855	855
その他の特別損失		0	0	0
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失(△)		△806	△170	1,105
法人税、住民税及び事業税		64	59	144
法人税等調整額		57	△63	895
少数株主利益		13	10	45
中間(当期)純利益または純損失(△)		△941	△176	19

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		（皇 平成20年4月1日 平成20年9月30日）	（皇 平成19年4月1日 平成19年9月30日）	（皇 平成19年4月1日 平成20年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		△432	△32	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26	△762	3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,301	1,497	△771
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	0	△81
現金及び現金同等物の増減額		△2,685	702	2,439
現金及び現金同等物の期首残高		7,463	4,952	4,952
非連結子会社の連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	—	72
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		4,778	5,654	7,463

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

会社概要

社名 岡藤ホールディングス株式会社
 英文社名 Okato Holdings, Inc.
 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
 本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 設立 2005年4月1日
 代表者 代表取締役社長 松井政彦
 資本金 50億円
 従業員数 15名
 上場市場 株式会社ジャスダック証券取引所
 関連企業 岡藤商事株式会社
 サン・キャピタル・マネジメント株式会社
 オカトーインベストメントマネジメント株式会社
 三京証券株式会社
 岡藤ビジネスサービス株式会社
 岡藤情報サービス株式会社
 海外現地法人 オカトーインターナショナル (U.S.A.), Inc.
 オカトーショウジンガポールPte. Ltd.

事業所一覧

本店 〒541-0053 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 電話06-6251-8705
 東京本部 〒104-0033 東京都中央区新川二丁目12番16号
 電話03-5543-8705

役員

代表取締役会長	加藤 雅一
代表取締役副会長	馬場 重久
代表取締役社長	松井 政彦
取締役	林田 清
取締役	鈴木 均
取締役	中村 元治
取締役	立川 真司
常勤監査役(社外)	山口 晃志郎
常勤監査役	中村 紀夫
常勤監査役(社外)	望月 芳弘

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 27,000,000株

発行済株式の総数 9,965,047株

株主数 1,664名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
加藤雅一	1,080,979	12.37
加藤多恵子	915,048	10.47
従業員持株会	684,232	7.83
三東株式会社	621,295	7.11
丸福証券株式会社	610,000	6.98
株式会社廣済堂	390,000	4.46
橋本建生	368,700	4.22
加藤貴久	197,067	2.25
岡三ホールディングス株式会社	169,000	1.93
鶴巻夕紀子	165,943	1.90

※自己株式1,221,745株は議決権を有しないため除いております。

※岡三ホールディングス株式会社は、平成20年10月1日付で株式会社岡三証券グループに商号変更しております。